

平成 28 年度 鉄道局関係予算配分概要

目 次

I. 平成 28 年度鉄道局関係予算配分方針	1
II. 平成 28 年度予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 予算配分概要	5

平成 28 年 4 月

I. 平成28年度鉄道局関係予算配分方針

平成28年度鉄道局関係予算については、国土交通省の全体方針に基づき、「国民の安全・安心の確保」、「豊かで利便性の高い地域社会の実現」及び「日本経済の再生」の3分野に重点化し計上したところである。

これを踏まえ、厳しい財政状況の下、鉄道整備に対する要請に的確に応えるため、他分野の事業による施策との連携を進めながら、以下の主要施策に配分を行うこととする。

[主要施策への配分状況]

(単位：百万円)

主要分野	鉄道局の主要施策	配分額	前年度比
国民の安全・安心の確保	1. 鉄道施設の防災・減災対策	6,211	0.401
	2. 鉄道施設の老朽化対策	2,190	1.331
	3. 事故防止のための踏切保安設備の整備	354	皆増
豊かで利便性の高い地域社会の実現	1. 鉄道におけるバリアフリー化の推進	2,465	0.219
	2. 鉄道駅の総合的な改善	4,672	0.873
	3. 地域鉄道の安全輸送の確保	5,416	皆増
	4. 地域鉄道の利便性の向上（コミュニティ・レール化）	1,815	0.703
日本経済の再生	1. 整備新幹線の着実な整備	205,000	1.281
	2. 既存の都市鉄道網を活用した連絡線の整備等	40,800	1.538
	3. 地下高速鉄道ネットワークの充実	4,254	0.470
	4. 貨物鉄道の旅客線化	8,272	1.532
合計		281,449	1.186

(注1) 事業費ベースである。

(注2) 百万円未満の計数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

Ⅱ. 平成28年度予算配分総括表

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	配分対象額			倍 率 (B/A)	配分額	未計画額	備 考
	前年度(A)	28年度(B)	通常分				
整備新幹線整備事業	160,000	205,000	205,000	1.281	205,000	0	
都市・幹線鉄道整備事業	77,331	76,449	76,449	0.989	76,449	0	
幹線鉄道等活性化事業 費補助	7,984	10,087	10,087	1.263	10,087	0	
都市鉄道利便増進事業 費補助	26,535	40,800	40,800	1.538	40,800	0	
都市鉄道整備事業費補 助	30,111	8,573	8,573	0.285	8,573	0	
鉄道駅総合改善事業費 補助	5,353	4,672	4,672	0.873	4,672	0	
鉄道防災事業費補助	1,905	1,630	1,630	0.856	1,630	0	
鉄道施設総合安全対策 事業費補助	5,443	10,687	10,687	1.963	10,687	0	
小 計	237,331	281,449	281,449	1.186	281,449	0	
保 留 額	0	0	0	-	0	0	
合 計	237,331	281,449	281,449	1.186	281,449	0	

- (注) 1. 事業費ベースである。
 2. 事業は全て補助事業である。
 3. 前年度は27年度当初配分額である。
 4. 百万円未満の計数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

Ⅲ. 事業別概要

1. 国民の安全・安心の確保

(1) 鉄道施設の防災・減災対策

近い将来の発生が懸念されている首都直下地震・南海トラフ地震等の大規模地震や、頻発する集中豪雨等の水害などの大規模災害に備える観点から、主要駅や高架橋等の耐震対策及び地下駅の浸水対策を推進するため所要額を配分。

また、旅客会社等が実施する落石・なだれ等対策、海岸等保全等のための施設の整備であって、その効果が単に鉄道の安全確保に寄与するのみならず、一般住民、道路、耕地等の保全保護にも資する事業を推進するため所要額を配分。

(2) 鉄道施設の老朽化対策

人口減少が進み経営環境が厳しさを増す地方の鉄道事業者に対して、初期費用はかかるものの、将来的な維持管理費用を低減し長寿命化に資する鉄道施設の補強・改良を推進するため所要額を配分。

(3) 事故防止のための踏切保安設備の整備

踏切道改良促進法に基づき、踏切道における事故防止と交通の円滑化を図る観点から、踏切遮断機・警報機、障害物検知装置、非常押しボタンの整備を推進するため所要額を配分。

2. 豊かで利便性の高い地域社会の実現

(1) 鉄道におけるバリアフリー化の推進

バリアフリー法の基本方針に基づき、エレベーター等の設置による段差解消、ホームドア等の設置による転落防止、障害者対応型トイレの設置等の駅のバリアフリー化について、地方公共団体・鉄道事業者と一体となって推進するため所要額を配分。

(2) 鉄道駅の総合的な改善

鉄道利用者の安全性や利便性の向上を図る観点から、市街地再開発事業、土地区画整理事業、自由通路の整備等都市側の事業と一体的に鉄道駅のホームやコンコースの拡幅等を行い、駅機能を総合的に改善するため、また、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく形成計画の枠組みを活用して、既存の鉄道駅の改良と一体的に地域のニーズにあった生活支援機能を有する鉄道駅の高度化（コミュニティ・ステーション化）及び人工地盤や通路の新設等を伴うような大規模なバリアフリー化を推進するため所要額を配分。

(3) 地域鉄道の安全輸送の確保

通勤・通学や通院等の利用者に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等において、安全な鉄道輸送を確保するために必要な自動列車停止装置（ATS）やレール・マクラギの交換など、地域鉄道事業者等が行う安全性の向上に資する設備の更新等に支援を行うため所要額を配分。

(4) 地域鉄道の利便性の向上（コミュニティ・レール化）

潜在的な鉄道利用ニーズが大きい地方都市やその近郊の路線等について、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく形成計画の枠組みを活用して、地域鉄道の利用促進を図る観点から、利便性向上のための施設整備に対し支援を行うため所要額を配分。

3. 日本経済の再生

(1) 整備新幹線の着実な整備

我が国の基幹的な高速輸送体系を形成する整備新幹線について、平成27年1月の政府・与党申合せ等に基づき、着実に整備を進めるため所要額を配分。

(2) 既存の都市鉄道網を活用した連絡線の整備等

相当程度拡充してきた都市鉄道ネットワーク（既存ストック）を有効活用し、利用者利便の増進を図る観点から、連絡線の整備、相互直通化を行い、速達性の向上を推進するため所要額を配分。

(3) 地下高速鉄道ネットワークの充実

大都市圏における通勤・通学混雑緩和、沿線地域の活性化、公共交通の利用促進による都市構造の低炭素化等を図る観点から、地下高速鉄道ネットワークの充実を推進するため所要額を配分。

(4) 貨物鉄道の旅客線化

既存ストックを有効活用しつつ、沿線地域の通勤・通学輸送を確保するとともに、駅等交通結節点を中心とした沿線地域の都市機能の向上・活性化を図る観点から、大都市圏における貨物鉄道線を旅客線化し、効率的な鉄道整備を推進するため所要額を配分。

平成28年度鉄道局関係予算配分の概要

区 分	線 名 等	事業費 (百万円)	
整備新幹線整備 事業費補助	北海道新幹線(新青森～新函館北斗)	8,000	日本経済の再 生
	北海道新幹線(新函館北斗～札幌)	34,000	
	北陸新幹線(長野～金沢)	10,000	
	北陸新幹線(金沢～敦賀)	90,000	
	九州新幹線(武雄温泉～長崎)	50,000	
	要調整分	13,000	
	計	205,000	
都市鉄道利便増 進事業費補助	神奈川東部方面線	40,800	日本経済の再 生
	計	40,800	
都市鉄道整備事 業費補助	札幌市(耐震対策)	234	国民の安全・ 安心の確保 (1,854百万円)
	仙台市(東西線建設)	306	
	東京都(耐震対策、大規模改良)	1,865	
	横浜市(耐震対策)	163	豊かで利便性 の高い地域社 会の実現 (2,465百万円)
	名古屋市(耐震対策、浸水対策、大規模改良)	794	
	京都市(浸水対策)	40	
	大阪市(耐震対策、浸水対策、大規模改良)	1,191	
	神戸市(浸水対策、大規模改良)	286	日本経済の再 生 (4,254百万円)
	福岡市(七隈線延伸、耐震対策)	3,496	
	東京地下鉄(株)(浸水対策、大規模改良)	198	
	計	8,573	
幹線鉄道等活性 化事業費補助	大阪外環状鉄道(株)(大阪外環状線)	8,272	豊かで利便性 の高い地域社 会の実現 (1,815百万円)
	地域公共交通活性化・再生法法定協議会等 (秩父鉄道)	193	
	(あいの風とやま鉄道)	602	日本経済の再 生 (8,272百万円)
	(JR可部線)	916	
	(高松琴平電気鉄道)	104	
	計	10,087	
鉄道駅総合改善 事業費補助	地域公共交通活性化・再生法法定協議会 (JR東日本関内駅)	978	豊かで利便性 の高い地域社 会の実現
	(阪急電鉄・京福電気鉄道西院駅)	480	
	(相模鉄道海老名駅)	510	
	(株)横浜シーサイドライン(京浜急行電鉄金沢八景駅)	50	
	神戸高速鉄道(株)(阪神電気鉄道甲子園駅)	395	
	しなの鉄道(屋代駅、小諸駅)	401	
	JR東日本(小諸駅、小針駅)	50	
	JR東海(新蒲原駅)	243	
	遠州鉄道(浜北駅)	510	
	JR西日本(和泉鳥取駅、栗東駅、木幡駅)	386	
	近畿日本鉄道(平端駅、近鉄下田駅、阿倉川駅)	651	
	山陽電気鉄道(江井ヶ島駅)	18	
		計	

鉄道施設総合安全対策事業費補助	(老朽化対策)		国民の安全・安心の確保 (5,271百万円)
	仙台臨海鉄道(株)(臨海本線)	39	
	京葉臨海鉄道(株)(臨海本線)	25	
	箱根登山鉄道(株)(本線)	28	
	湘南モノレール(株)(江ノ島線)	16	
	大山観光鉄道(株)(大山鋼索線)	101	
	伊豆急行(株)(伊豆急行線)	250	
	遠州鉄道(株)(鉄道線)	150	
	三岐鉄道(株)(三岐線)	15	
	樽見鉄道(株)(樽見線)	6	
	長良川鉄道(株)(越美線)	13	
	神戸電鉄(株)(有馬線)	20	
	和歌山電鐵(株)(貴志川線)	37	
	四国旅客鉄道(株)(高德線)	90	
	高松琴平電気鉄道(株)(琴平線)	8	
	島原鉄道(株)(島原鉄道線)	6	
	松浦鉄道(株)(西九州線)	54	
	肥薩おれんじ鉄道(株)(肥薩おれんじ鉄道線)	42	
	(耐震対策)		
	新京成電鉄(株)(新京成線)	113	
	遠州鉄道(株)(鉄道線)	364	
	近畿日本鉄道(株)(けいはんな線、名古屋線、大阪線、奈良線)	427	
	阪急電鉄(株)(神戸線、宝塚線)	252	
	九州旅客鉄道(株)(長崎線、日豊線、日南線、吉都線、肥薩線)	598	
	西日本鉄道(株)(天神大牟田線)	641	
	京成電鉄(株)(京成本線)	240	
	京阪電鉄(株)(京阪本線)	135	
	新関西国際空港(株)(空港連絡鉄道線)	20	
	阪神電気鉄道(株)(なんば線)	27	
	山陽電気鉄道(株)(本線)	55	
	高松琴平電気鉄道(株)(琴平線)	15	
	小田急電鉄(株)(多摩線、小田原線)	99	
	日本貨物鉄道(株)(武蔵野線、東海道線)	189	
	名古屋鉄道(株)(三河線)	18	
	愛知環状鉄道(株)(愛知環状鉄道線)	138	
衣浦臨海鉄道(株)(半田線)	19		
北大阪急行(株)(南北線)	158		
四国旅客鉄道(株)(高德線、牟岐線、土讃線、徳島線)	100		
土佐くろしお鉄道(株)(阿佐線)	70		
京浜急行電鉄(株)(久里浜線)	39		
(浸水対策)			
阪神電鉄(株)(福島駅)	195		
京浜急行電鉄(株)(大鳥居駅)	105		
(踏切保安設備整備)			
富山地方鉄道(株)(本線)	10		
関東鉄道(株)(常総線)	10		
小田急電鉄(株)(小田原線、江ノ島線)	13		
東急電鉄(株)(池上線)	68		
東武鉄道(株)(野田線、伊勢崎線、亀戸線)	56		
上毛電気鉄道(株)(上毛線)	16		

鉄道施設総合安全対策事業費補助	(踏切保安設備整備)		
	新京成電鉄(株)(新京成線)	13	
	静岡鉄道(株)(静岡清水線)	5	
	名古屋鉄道(株)(常滑線)	43	
	近畿日本鉄道(株)(名古屋線、大阪線、奈良線、京都線、南大阪線、長野線)	30	
	阪急電鉄(株)(京都線、今津線)	28	
	神戸電鉄(株)(有馬線)	3	
	山陽電気鉄道(株)(本線)	8	
	西日本鉄道(株)(天神大牟田線)	10	
	九州旅客鉄道(株)(久大線、香椎線)	31	
	島原鉄道(株)(島原鉄道線)	10	
	(地域鉄道安全対策)		
	青い森鉄道(株)	3	
	青森県	20	
	三陸鉄道(株)	180	
	秋田内陸縦貫鉄道(株)	10	
	I G Rいわて銀河鉄道(株)	269	
	会津鉄道(株)	46	
	阿武隈急行(株)	40	
	山形鉄道(株)	10	
	仙台空港鉄道(株)	5	
	福島交通(株)	67	
	しなの鉄道(株)	187	
	えちごトキめき鉄道(株)	277	
	北越急行(株)	85	
	長野電鉄(株)	191	
北陸鉄道(株)	259		
アルピコ交通(株)	95		
万葉線(株)	8		
富山ライトレール(株)	32		
秩父鉄道(株)	64		
関東鉄道(株)	53		
鹿島臨海鉄道(株)	58		
わたらせ渓谷鐵道(株)	19		
真岡鐵道(株)	10		
小湊鐵道(株)	35		
上信電鉄(株)	181		
野岩鐵道(株)	82		
いすみ鐵道(株)	4		
富士急行(株)	112		
上毛電氣鐵道(株)	76		
箱根登山鐵道(株)	106		
ひたちなか海浜鐵道(株)	9		
江ノ島電鉄(株)	36		
伊豆箱根鐵道(株)大雄山線	26		
湘南モノレール(株)	103		
長良川鐵道(株)	20		
天竜浜名湖鐵道(株)	197		
三岐鐵道(株)	17		
伊豆急行(株)	84		
伊豆箱根鐵道(株)駿豆線	36		
伊勢鐵道(株)	72		
遠州鐵道(株)	2		

鉄道施設総合安全対策事業費補助	(地域鉄道安全対策)		
	岳南電車(株)	57	
	四日市市	276	
	北近畿タンゴ鉄道(株)	333	
	近江鉄道(株)	107	
	阪堺電気軌道(株)	21	
	叡山電鉄(株)	12	
	和歌山電鐵(株)	65	
	北条鉄道(株)	2	
	京福電気鉄道(株)	160	
	紀州鉄道(株)	4	
	北神急行電鉄(株)	233	
	一畑電車(株)	7	
	井原鉄道(株)	14	
	広島電鉄(株)	237	
	若桜町・八頭町	64	
	水島臨海鉄道(株)	138	
	土佐くろしお鉄道(株)	120	
	高松琴平電気鉄道(株)	57	
	伊予鉄道(株)	21	
	とさでん交通(株)	11	
	肥薩おれんじ鉄道(株)	13	
	松浦鉄道(株)	12	
	平成筑豊鉄道(株)	32	
	島原鉄道(株)	51	
	くま川鉄道(株)	9	
南阿蘇鉄道(株)	7		
筑豊電気鉄道(株)	50		
甘木鉄道(株)	12		
北九州高速鉄道(株)	105		
	計	10,687	
鉄道防災事業費補助	青函トンネル(変電所設備、通信施設等)	1,290	国民の安全・ 安心の確保
	四国旅客鉄道(株)(予讃線、土讃線、予土線)	140	
	九州旅客鉄道(株)(肥薩線、日豊本線)	200	
	計	1,630	

(注1) 百万円未満の計数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 本表は予定額である。